

2. 本研究の経過

(1) 科学研究費

2020年4月初めに科学研究費基盤研究(B)の申請が採択されたとの連絡を受けた。研究課題は「東アジアにおける日清・日露戦争期の地理情報の収集と利用」(課題番号:20H01385)で、その概要は下記のとおりである。

近代国家への歩みが本格化した日清・日露戦争期の東アジアでは、地図・海図作製や気象観測にあたる機関の整備には大きな差が認められた。すでに担当機関を確立した日本に対し、中国や朝鮮では必要性が感じられながらも、その設立の母体になる組織自体が未整備で、中国沿岸部では海関(税関)が港湾整備や灯台建設とともに海図作製を担当し、気象観測でも一定の役割を果たすという状態であった。勢力拡大をめざす西欧列強や日本は、こうした中国と朝鮮で地図作製を推進し、気象でも観測網を拡大した。西欧列強や日本は相互に地図情報を利用しあうような関係にあり、植民地で行った地籍調査を含む測量でも、その手法などでスタンダードを共有していた可能性がみとめられる。さらに中国や朝鮮への地図作製技術の移転も行われた。他方気象観測では、海関とミッションナリーの観測所などからなる中国沿岸部のネットワークの空隙に西欧列強と日本のネットワークが進出する状況が見られた。本研究では、これらに国際的な視角からアプローチを試み、その特色を検討する。

(2) 調査・研究活動

新型コロナウイルス流行のため、今年度は国内・国外とも資料調査がほとんどできなかった。このためインターネットを通じた各種資料の収集にあわせて、当該期の外邦図の収集に努め、幸い日清・日露戦争期の盛京省(現遼寧省)の南部について日本陸軍が作製した2万分の1、8万4千分の1、20万分の1、さらに100万分の1図を

古書として購入できた。

このうち2万分の1図は、戦史用に作製したもので、本号には「9.日清戦争に際し戦史用に作製された2万分の1地形図」を掲載し、その概要を示している。これらの2万分の1図は、日露戦争時にまた戦場となった地域を図示しており、なかには旅順口近傍図(全6枚)のように、日露戦争時にさかんに使用されたと考えられるものも見られる。また100万分の1図は、日清戦争の関係地域を図示するために作成されたもので、全10枚よりなる。のちに広く東アジアをカバーするようになる100万分の1図の最初の図群であり、それを作製するのに使用した既存の地理情報がどのようなものであったのか、さらになぜ100万分の1という縮尺が採用されたか、など注目される点を「10. 假製東亞輿地圖の作製過程とその〈修正再版〉図」で検討している。

他方8万4千分の1、20万分の1についても検討を進めている。前者は日露戦争時に戦死したロシア軍の将校が所持していたロシア製図の地名を、書きかえて作製したものと考えられ、図示範囲は盛京省の北部である。満洲軍総司令部が作製しており、その製図・印刷機能が注目される。後者も日露戦争時に作製したもので、図示範囲は盛京省から吉林省におよぶ。やはりロシア製図の地理情報を取り入れながら、満洲軍総司令部が製図・印刷したもので、日清戦争開戦までに整備していた「清國二十万分一圖」の番号(これについては、11.「〈南清地方〉をカバーする〈清國二十万分一圖〉について」もあわせて参照)を踏襲しているが、「東亞二十万分一圖」とシリーズの名称を変えている点も留意される。

これらに関連して、これまで購入してきた類似の地図には、やはり日露戦争時に第一軍参謀部が

作製したものがあり、満洲軍総司令部と第一軍参謀部がどのように製図・印刷を分担していたのかという点から注目される。

なおこうした成果の一部によって下記の学会発表を行った。この要旨は 12.発表要旨に示している。

小林茂 2020.「中国大陸北部に関する日露戦争初期の日本陸軍の外邦図作製」2020 年人文地理学会大会 (ID: 101) 2020 年 11 月 14 日.

この発表では、日清戦争時に日本軍が作製した「遼東半島五万分一圖」と日露戦争時に捕獲したロシア製図の伸写によって作製した「露版」5 万分の 1 圖との関係についても言及している。

以上のような日本軍作製図に関する調査・研究に比べて、ロシア軍など西欧列強の作製図の研究は遅れているが、新型コロナウイルスの流行が終息すれば、アメリカ議会図書館（ワシントン）などで調査したい。また清国製の地図については、とくに清国とロシアの国境の画定に使われたと考えられる「中俄交界全圖」について、それを作製したとされる官僚、洪鈞（1839—1893 年）の経歴や政治活動について調査しているところで、新展開を期待している。

なお、日本軍による気象観測については、今までの研究で大筋を把握しており、またその電信線網関係についても概観が得られているので論文執筆が急がれるが、中国海関による観測を軸にする「中国沿岸気象サービス」などについては、やはりアメリカ議会図書館などでの調査に期待されるところが大きく、はやく海外の資料調査ができるようになることを期待している。

外邦図の目録整備に関連する報告

以下の 5 つの報告は、外邦図研究の基礎となる目録の整備や検索、さらにはそれを基礎としたサービスの問題をとりあげる。

「3. ワシントン大学図書館所蔵外邦図：その発見と整理」および「4. ワシントン大学タテウチ東アジア図書館所蔵外邦図のカタログリングプロジェクト」は、ライブラリアンとしてワシントン大学の外邦図コレクションの整理にあたる田中あずささんとヒル恵子さんの報告である。東北大学やお茶の水女子大学、京都大学など、国内の大学所蔵の外邦図の整理の初期には、そのメタデータや横断目録をどのように整備するか試行錯誤があり、同様のことはアメリカの図書館でも検討されていることが分かる。「5. アメリカの大学図書館に収蔵されている外邦図：ハワイ大学およびワシントン大学の訪問記録」（関根良平・山本健太）が指摘するように、日本の大学所蔵の外邦図は大部分が市ヶ谷の参謀本部に保存されていた「新品の外邦図」であるのに対し、アメリカの大学の外邦図は日本の様々な機関で接收されたものが、アメリカの諸機関で多彩に検討されたことが、外邦図に押された印などから明らかである。外邦図のメタデータに、こうした接收後の利用に関する情報がどの程度必要か、今後考えていくべきであろう。

以上に対して「6. **Gaihozu Viewer: Indonesian-territory version (GV-I)の公開**」（星田侑久・中谷友樹・永田彰平・磯田弦・関根良平）ならびに「7. 〈外邦図デジタルアーカイブ〉の活用状況：2015年以降の動向」（関根良平）は、外邦図に関する情報の閲覧サービスに関係する。外邦図が広く知られていくにつれて、関心を持つ方が増大し、さまざまな利用が行われるようになってきた。大学の外邦図画像の国立公文書館への寄贈、さらに同館からの公開が始まってきたが、その閲覧サービスについては、なお議論すべきことが少なくない。今後国立公文書館の役割が高まることが期待されるが、他方この方面でもなお「外邦図デジタルアーカイブ」の果たすべき役割があるように思われる。

外邦図の公開は、それに対する「需要」の高まりから発生したものではない。むしろ公開という「供給」が需要を喚起してきた。閲覧サービスの高度化は、さらなる「需要」を生み出す可能性があり、東北大学で始められた **Gaihozu Viewer** のサービスが、さらに拡大されることが期待される。